



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月6日

上場会社名 株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3151 URL http://www.vitalksk.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村井 泰介
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 高橋 喜春 (TEL) 022-218-6155
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	445,667	△3.6	2,757	△34.2	5,563	△20.7	3,796	△19.7
28年3月期第3四半期	462,162	11.2	4,190	125.8	7,015	29.7	4,726	16.2

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 6,265百万円(△18.1%) 28年3月期第3四半期 7,646百万円(14.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	67.36	58.00
28年3月期第3四半期	84.52	72.79

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	340,626	90,059	26.3
28年3月期	327,047	85,261	25.9

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 89,484百万円 28年3月期 84,762百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	8.00	—	16.00	24.00
29年3月期	—	10.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	584,200	△5.9	2,500	△63.7	6,100	△42.4	4,100	△37.5	72.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	61,224,796株	28年3月期	61,224,796株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年3月期3Q	4,868,545株	28年3月期	4,868,414株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	56,356,337株	28年3月期3Q	55,914,567株
----------	-------------	----------	-------------

(注) 当社は第3四半期連結累計期間より「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(3) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策等により、景気は緩やかな回復基調が続いておりましたが、英国のEU離脱やトランプ氏の米大統領選勝利の影響等により、海外経済だけでなく国内経済への影響も懸念され、先行き不透明な状況にあります。

当社グループの主たる事業である医薬品卸売業界におきましては、国の医療費抑制策により平成28年4月の薬価改定で7.8%の薬価基準の引下げが行われました。今後も薬剤費の抑制政策は継続されることが予想されます。

このような中、当社グループでは、平成29年3月期から平成31年3月期までの3年間にわたる第3次中期経営計画をスタートいたしました。まず当社は、第3次中期経営計画に先立ち、10年後に目指す姿としての長期ビジョンに、「医療・介護を支える商品やサービスを戦略的に提供することにより、地域・コミュニティのヘルスケアになくなくてはならない存在となる」ことを掲げました。そして、当該長期ビジョンの下、第3次中期経営計画の中期ビジョンとしては、「1. ジェネリック医薬品80%時代においても、利益を創出できる体制を構築する」「2. 医介連携ビジネスの基盤を整備し、地域のヘルスケアに深耕する」の2つを定めました。さらに、当該中期ビジョンを実現するため、4つの基本方針「1. 効果的・効率的グループ経営の実践によるグループ総合力の発揮」「2. 常に生活者視点を重視したエリアマーケティングの推進と更なる深耕」「3. ヘルスケア・コーディネーターの育成・定着」「4. 医療・介護分野でのソリューションカンパニーの実現」に取り組んでまいります。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高445,667百万円（前年同期比96.4%）、営業利益2,757百万円（前年同期比65.8%）、経常利益5,563百万円（前年同期比79.3%）、親会社株主に帰属する四半期純利益3,796百万円（前年同期比80.3%）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 医薬品卸売事業

医薬品卸売事業におきましては、予てよりカテゴリーチェンジによる長期収載品の販売減少が続いておりましたが、平成28年4月の診療報酬改定におきましても、更なるジェネリック医薬品使用促進策が打ち出され、当第3四半期連結累計期間におきましても長期収載品の販売減少が続いております。そのような状況の中、当社は新薬創出・適応外薬解消等促進加算制度の対象品や新製品（先発品）の販売に注力してまいりましたが、前期に爆発的な売上を記録したC型肝炎治療薬の市場規模縮小や、平成28年4月の薬価改定時に特例再算定等で大幅に薬価が引き下げられた商品の影響等で、市場全体が縮小する結果となり、当社グループへの影響も当社予想より大きいものとなりました。利益面では、一部のメーカーでの共同仕入による利益の獲得に努めるとともに、カテゴリーチェンジへの的確な対応として単品単価による納入価交渉にも注力してまいりました。さらに、主要な事業子会社（㈱バイタルネットと㈱ケーエスケー）では、営業戦略システム「VKマーケティング」により、得意先別営業損益状況を基にした営業戦略を実行し、収益力の維持・向上に引き続き努めるとともに不採算先の取引改善交渉にも注力してまいりました。しかし、市場縮小の影響が大きく、結果、売上高は、424,101百万円（前年同期比96.2%）、セグメント利益（営業利益）は、2,638百万円（前年同期比67.8%）となりました。

② その他事業

その他事業におきましては、動物薬卸売事業が好調に推移したものの、診療報酬改定の影響等により調剤薬局事業の業績が不調だったため、売上高は、21,566百万円（前年同期比100.4%）、セグメント利益（営業利益）は、58百万円（前年同期比25.0%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末から13,578百万円増加し、340,626百万円となりました。内訳は流動資産230,971百万円及び固定資産109,654百万円であります。

流動資産の主な内訳は、現金及び預金43,280百万円、受取手形及び売掛金137,040百万円、たな卸資産33,063百万円及び未収入金15,591百万円であります。なお、前連結会計年度末に比べ受取手形及び売掛金が11,091百万円減少したものの、現金及び預金が16,538百万円増加したこと等により、流動資産が7,072百万円増加しております。

固定資産の内訳は、有形固定資産39,593百万円、無形固定資産7,530百万円及び投資その他の資産62,530百万円であります。なお、前連結会計年度末に比べ投資有価証券が4,072百万円、土地が2,333百万円増加したこと等により、固定資産が6,505百万円増加しております。

負債は前連結会計年度末から8,780百万円増加し、250,566百万円となりました。内訳は流動負債215,210百万円及び固定負債35,355百万円であります。

流動負債の主な内訳は、支払手形及び買掛金206,765百万円、1年内返済予定の長期借入金2,272百万円及び短期借入金1,320百万円であります。なお、前連結会計年度末に比べ支払手形及び買掛金が9,707百万円増加したこと等により、流動負債が5,709百万円増加しております。

固定負債の主な内訳は、転換社債型新株予約権付社債10,031百万円及び退職給付に係る負債6,312百万円であります。なお、前連結会計年度末に比べ長期借入金が3,082百万円増加したこと等により、固定負債が3,070百万円増加しております。

純資産は前連結会計年度末から4,798百万円増加し、90,059百万円となりました。主な要因は親会社株主に帰属する四半期純利益3,796百万円の計上、その他有価証券評価差額金2,559百万円の増加及び配当金の支払いによる1,465百万円の減少であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年11月8日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(3) 追加情報

①繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

② 株式給付信託(BBT)

当社は、平成28年5月12日開催の取締役会において、対象役員に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」という。)を導入することを決議するとともに、本制度に関する議案を平成28年6月29日開催の第7回定時株主総会(以下、「本株主総会」という。)に付議し、本株主総会において本制度の導入に関する議案が決議されました。

当社は、対象役員の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、対象役員が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として平成28年10月17日に本制度を導入いたしました。

1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、対象役員に対して、当社及び本制度の対象となる当社の主要なグループ会社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度であります。なお、対象役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として対象役員の退任時といたします。

2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、134百万円及び128,500株であります。

3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,741	43,280
受取手形及び売掛金	148,131	137,040
たな卸資産	30,338	33,063
未収入金	16,715	15,591
その他	2,347	2,340
貸倒引当金	△375	△345
流動資産合計	223,898	230,971
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,210	15,759
土地	17,615	19,948
その他(純額)	2,716	3,885
有形固定資産合計	36,542	39,593
無形固定資産		
のれん	4,538	4,322
その他	3,601	3,207
無形固定資産合計	8,139	7,530
投資その他の資産		
投資有価証券	47,423	51,495
その他	12,243	12,096
貸倒引当金	△1,200	△1,061
投資その他の資産合計	58,466	62,530
固定資産合計	103,149	109,654
資産合計	327,047	340,626

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	197,057	206,765
短期借入金	1,350	1,320
1年内返済予定の長期借入金	1,044	2,272
未払法人税等	2,984	434
賞与引当金	1,823	714
その他の引当金	240	235
その他	5,001	3,469
流動負債合計	209,500	215,210
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	10,037	10,031
長期借入金	2,236	5,318
その他の引当金	177	181
負ののれん	2,210	1,657
退職給付に係る負債	6,622	6,312
その他	11,001	11,854
固定負債合計	32,285	35,355
負債合計	241,786	250,566
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	12,702	12,739
利益剰余金	46,413	48,745
自己株式	△3,722	△3,759
株主資本合計	60,394	62,725
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,939	24,499
退職給付に係る調整累計額	2,428	2,259
その他の包括利益累計額合計	24,367	26,758
非支配株主持分	499	575
純資産合計	85,261	90,059
負債純資産合計	327,047	340,626

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	462,162	445,667
売上原価	427,428	412,072
売上総利益	34,734	33,595
返品調整引当金戻入額	178	240
返品調整引当金繰入額	233	235
差引売上総利益	34,679	33,600
販売費及び一般管理費	30,489	30,843
営業利益	4,190	2,757
営業外収益		
受取利息	108	104
受取配当金	617	640
負ののれん償却額	552	552
持分法による投資利益	160	93
受取事務手数料	1,116	1,086
その他	384	422
営業外収益合計	2,939	2,899
営業外費用		
支払利息	33	29
賃貸費用	62	49
その他	18	14
営業外費用合計	113	93
経常利益	7,015	5,563
特別利益		
固定資産売却益	3	1
投資有価証券売却益	26	57
受取補償金	130	23
その他	4	2
特別利益合計	164	84
特別損失		
固定資産売却損	0	11
減損損失	102	27
解体費用	—	59
その他	37	28
特別損失合計	140	127
税金等調整前四半期純利益	7,039	5,519
法人税等	2,259	1,645
四半期純利益	4,780	3,874
非支配株主に帰属する四半期純利益	53	78
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,726	3,796

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	4,780	3,874
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,772	2,302
退職給付に係る調整額	△159	△163
持分法適用会社に対する持分相当額	252	252
その他の包括利益合計	2,866	2,390
四半期包括利益	7,646	6,265
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,592	6,187
非支配株主に係る四半期包括利益	53	78

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	医薬品卸売 事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	440,674	440,674	21,488	462,162	—	462,162
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,336	3,336	1,983	5,320	△5,320	—
計	444,011	444,011	23,471	467,482	△5,320	462,162
セグメント利益	3,892	3,892	235	4,128	61	4,190

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調剤薬局事業、医薬品等の小売業、農薬・動物用医薬品の卸売業、運送業、介護サービス業、医療機関に対するコンサルティング業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額61百万円はセグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	医薬品卸売 事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	424,101	424,101	21,566	445,667	—	445,667
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,784	3,784	1,938	5,722	△5,722	—
計	427,885	427,885	23,504	451,390	△5,722	445,667
セグメント利益	2,638	2,638	58	2,697	60	2,757

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調剤薬局事業、医薬品等の小売業、農薬・動物用医薬品の卸売業、運送業、介護サービス業、医療機関に対するコンサルティング業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額60百万円はセグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。